

## 東アジアにおけるスキー場開発とその歴史的経緯の特徴

張 景 泰\*

### Characteristics of Ski Resort Development and its Historical Background in East Asia

Kyungtae JANG\*

#### Abstract

The study analyzes ski resorts in three East Asian countries from a historical point of view, there being few research projects at present which examine the development of ski resorts in East Asian countries. In particular, the characteristics of each developmental stage and the background and current status of ski resort development in the three countries were clarified with reference to R.W. Butler's "Tourism Area Life Cycle" model.

There are six stages in the life cycle of a tourist destination: exploration, involvement, development, consolidation, stagnation, and decline or rejuvenation. Thus, ski resort development in Japan is approaching a turning point between further decline from the stagnation stage, maintenance of the status quo, and regeneration.

The development of ski resorts in South Korea has gone through a relatively short development and completion stages due to the limitations of natural location conditions, and is currently in a stagnation stage. Ski resorts in China have continued to grow with the arrival of full-scale ski resort development and ski popularity since the 2000s against a backdrop of economic growth. They have not reached the completion stage yet.

Regarding the natural conditions of ski resorts; Japan is an area with heavy snowfall as a meteorological condition. The snowfall period is long and provides favorable skiing conditions. In terms of geographical conditions, areas where volcanic erosion has shaped the landscape are also common, and these have excellent topographical conditions as a ski resort. In comparison, the conditions in South Korea and China are relatively unfavorable. In the case of South Korea, most of the mountains have an altitude of 1,000m or less, and there are many low hilly mountains. Its ski resorts are composed of intermediate and beginner slopes due to the locational characteristics of South Korea such as low latitude, and there are many ski resorts established with the aim of maintaining snow cover and maintaining snow quality, with the direction of the slope being selected to face north or northeast to maintain snow cover. Since

---

\*人間総合学群 観光文化学類

there are very few areas in China that have recorded snowfalls of 50cm or more in the past, many ski resorts consistently cover the shortfall with artificial snowfall. On the other hand, the “average temperature” in winter in areas where natural snowfall can be expected is quite low, around -20 degrees Celsius, meaning skiers and snowboarders are forced to engage in leisure activities in a harsh environment.

Due to the aforementioned conditions, South Korean and Chinese skiers and snowboarders are more likely to visit Japanese ski resorts rather than those in South Korea and China seeking more powder snow and more comfortable weather conditions than are available in domestic ski resorts. Great possibilities and ideas may be found from this broader study on how to bring Japanese ski resorts to the regeneration stage in the future while living with the corona virus.

キーワード：スキー場開発、観光地のライフサイクル、日本、韓国、中国、歴史的経緯

## I. はじめに

### I - 1. 研究の背景と目的

2022年2月、中国北京で第24回冬季オリンピック大会が開催予定であり、日本の1972年札幌大会（第11回冬季オリンピック大会）と1998年長野大会（第18回冬季オリンピック大会）、韓国の2018年平昌大会（第23回冬季オリンピック大会）を合わせると、東アジア3か国はそれぞれ冬期オリンピック大会を開催することになる。世界的にみれば、冬季スポーツとしては後発走者であった東アジア3か国が現時点では世界の中心になりつつある。

その中でも冬季スポーツの中心であるスキー及びスキー場開発に関しても東アジア3か国が各々の歴史を持って開発・運営しているが、現時点で3か国のスキー場開発を統括した研究事例は少ない。

一方、イギリス人の地理学者 R.W. バトラーによる「観光地のライフサイクルモデル(1980)」をみると、観光地の成長を、1. 探検段階 (exploration)、2. 参加段階 (involvement)、3. 発展段階 (development)、4. 完成段階 (consolidation)、5. 停滞段階 (stagnation)、6. 衰退段階 (decline) または再生 (rejuvenation)

の6段階として表現し、観光客数と時間の関係性を示している (図1)。上記の理論は様々な観光地開発とその運営の理論として多く用いられており、各々の観光地である「スキー場とその周辺地域」にも適応可能なモデルであり、さらに拡大して国レベルのスキー場開発の段階にも適応可能なモデルだといえる。

本稿は、東アジア3か国におけるスキー場開

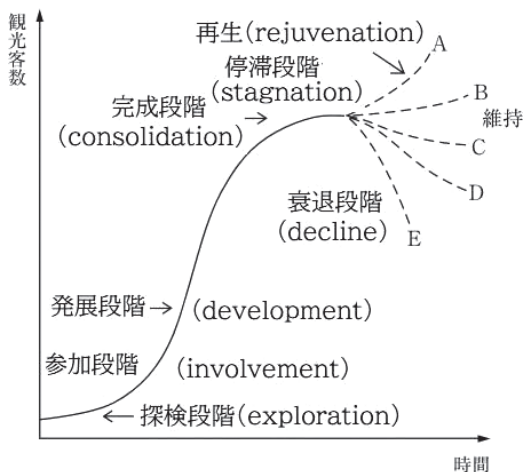


図1 R.W. バトラーによる「観光地のライフサイクルモデル」

「観光地ライフサイクル論の進展過程 (大橋昭一、2009)」より筆者再編成

発に関連する基礎資料が少ない現時点で、各国のスキー場開発史を考察したうえ、時系列な整理を行い、各段階別特徴と現況を把握することを第一段階の目的とする。特にR.W. バトラーによる「観光地のライフサイクルモデル」を基礎とし、東アジア3か国のスキー場状況を段階別に分析し、それぞれを比較する。現時点まで日本ではスキーとスキー場に関する地理的・歴史的研究が活発に行ったこととは異なり、関連研究が少ない中国、韓国のスキー場関連歴史を考察して、過去から現在までの状況を把握しようと試みることは大いに有意義であると考えられる。

第二に時系列に東アジア3か国のスキー場開発を比較することで、スキー場の「歴史的経緯・経済発展による東アジア3か国における状況」や「気象的条件・地理的条件からみた東アジア3か国の状況」を分析して各々国の特徴と3か国の類似性、相違性を見出す。これらは今後スキー市場の分析及びスキー場開発、経営においても基礎的資料として価値があると考えられる。

## I - 2. 研究の構成と研究方法

本稿の構成は、第一に東アジア3か国のスキー場開発、中国、韓国、日本のスキー場開発をそれぞれ国ごとに分析をする。R.W. バトラーによる「観光地のライフサイクルモデル」に合わせ、段階別開発の特徴、関連市場の流れなどを整理する。

第二に各国のスキー場開発史を基に3か国のスキー場の特徴を、「歴史的・経済的条件」と「地理的・気候的条件」を中心に分析して相違点、類似点を整理する。

本研究は、文献研究と現地のデータをふまえた上で、分析と考察を行う。まず、スキー場開発史に関連する記事、歴史関連資料、政府の関連法案などの関係文献を基礎資料として分析す

る。特にスキー場開発の初期段階で、限られた人々が行ったスキー活動が経済的発展によって、どのように展開したのかを関連資料を整理することで把握する。また、3か国の、スキー市場資料や地理と気候の関連データをそれぞれ把握することで、経済や地理的・気候的条件が3か国のスキー場開発にどのような影響を及ぼしたのかを明かす。

## II. 東アジアスキー場の開発とその歴史的経緯

### II - 1. 中国におけるスキー場開発

#### ① 探検段階 (exploration)

【導入期 (1920年代～) と空白期 (1966年～1970年代後半)】

スキーの発祥地に関しては、さまざまな説があるが、「中国にその起源がある」という説も存在する。2000年以上前に、新疆ウイグル自治区内のアルタイ地区で行われていた「狩り」こそが、スキーの元であると中国では主張されている。しかし、中国本土で本格的にスキー技術が伝授されたのは、1920年代である(韓、2008)。ソ連と日本からスキー技術が導入されたが、当時は主に中国在住の日本人およびロシア人の中で、スキーが流行した。中国人の中では、スキー関連の動きの殆どが一部の軍人と一部のスキー選手に対する訓練であった。最初のスキー試合(吉林省通化市、1957年)が開催されたり、第一回冬季運動会(吉林省、1959年)が開催されるなどスキーやスキー場に関連する動きはあったが、リフトなしのいわゆる登山スキーで、少人数であったため、社会的に大きな意味合いを持つものではなかった。

その後1949年10月1日、北京を首都として中華人民共和国が成立以降、社会主義のもとで、自由なレジャーとしてのスキー活動を受け入れることはなかった。さらに1966年の文化大革命による政治的・社会的動乱は、レジャースポー

ツ界にも大きな打撃を与え、10年間関連活動ができない空白期を迎えることになる。

## ② 参加段階 (involvement)

【スキー場が中国の東北地域中心に存在した時期であり、スキー活動に必要な基礎条件を備える時期でもある。(1980年代初期～2000年)】

文化大革命は社会的大きな混乱を招き、文化大革命が終わってもスキー活動が直ちに回復することはなかった。またスキー場が成立するための社会経済的な条件は整わなかった。ただ、北東地域の吉林省や黒竜江を中心に積雪が確保できる地域で、わずかであるがスキー活動が行われた。特に1982年黒龍江省で玉泉スキー場が中国国内で最初のスキー場として開発され、さらに1986年日本の札幌市で行われた「第1回アジア冬季競技大会」に中国が参加することで、冬季スポーツを一般国民が認識し始めた。

1996年の第3回アジア冬季競技大会の自国開催をきっかけに、中国国内でスキーやスキー場への関心が高まった。この第3回アジア冬季競技大会の自国開催で、開催の為のスキー場も1995年黒竜江省で完成され(亜布力スキー場など)、スキー場とスキーヤーの数も徐々に増え始めた。しかし、この時期のスキー場の中心は吉林省や黒竜江など積雪が確保可能な限られた東北地域であり、スキー場やスキーヤーの数も限られていた。

スキー場の成立条件である経済的発展にも大きな変化が生まれる。1992年当時の中国の最高指導者である鄧小平がいわゆる「南巡講話」<sup>①</sup>というスローガンで、各地で改革・開放の加速を呼びかけ、国の方針が大きい舵取りをすることで、経済発展の契機となった。しかし、経済発展の中心は湖北省、広東省、上海市などの南地域であったため、著しい経済改革はあったが、スキー場との関係性は限定的なものであった。2000年の時点で、中国にあるスキー場の総

(箇所) 中国国内スキー場の推移 (1996年～2018年)

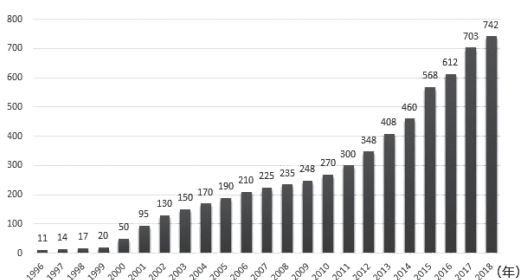


図2 中国におけるスキー場数の推移

中国スキー産業白書(2018)と観光庁の資料より筆者作成

数はわずか50ヶ所で、スキーヤーの数も延べ30万人にとどまっていた。図2でもわかるようにスキー場開発に関して2000年までは、低成長ともいえるぐらい現在のスキー場の数と比べても僅かな数であった。

## ③ 発展段階 (development)

【中国のスキー場が東北地域だけではなく、全土に広がりつつある時期(2001年～2014年)】

この時期の中国は、実質経済成長率が平均8%を超える高度成長期が続いていた。世界経済に占める中国のGDPの割合として2002年が4.4%、07年が6.3%、12年が11.5%と趨勢的に拡大していた。また、世界の経済成長率への主要国の寄与度を5年ごとに平均してみると、08～12年は世界全体の成長率に対して中国は3分の1以上の寄与となるなど、アメリカの寄与が小さくなる一方、中国が徐々に大きくなっていった。

上記のような経済的急成長を背景に、経済的なゆとりができてきた富裕層の間で、にわかにスキーブームが巻き起こってきた。それに伴いスキー場の開発も東北地域だけではなく、中国全土にスキー場の建設ができるようになった。主に北京郊外や河北省、東北部などに次々と新しいスキー場が建設され始めたのと同時に、積雪量が十分ではない地域でも人工雪を利用した

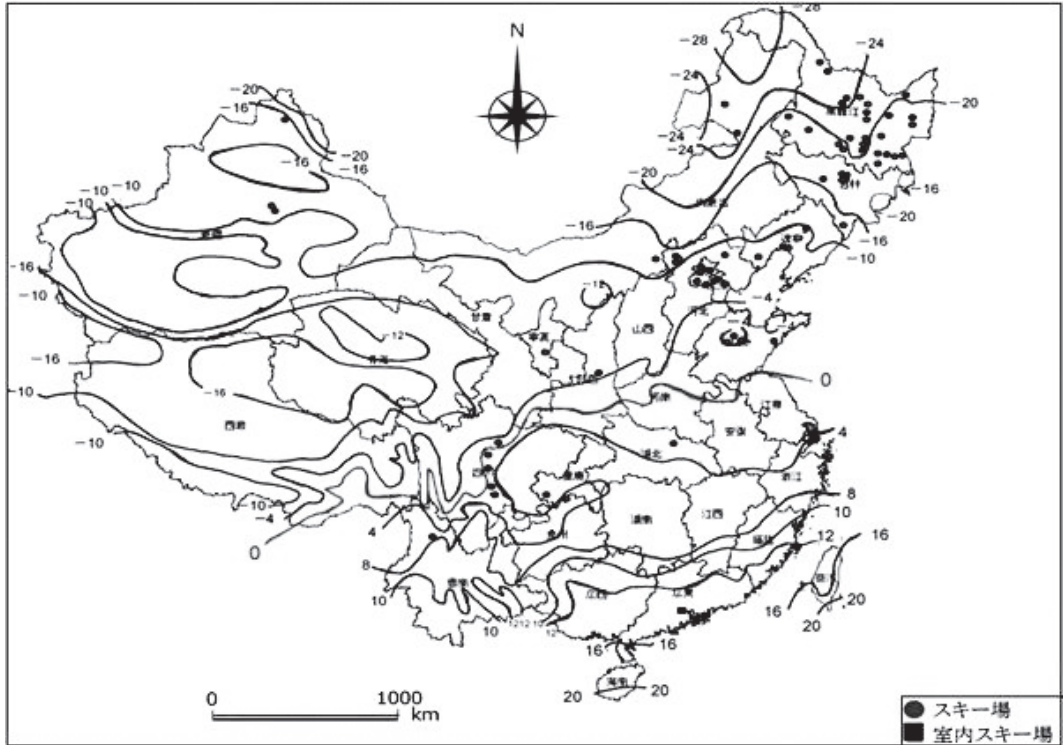


図3 中国の発展段階のスキー場分布と1月の平均気温

「中国スキー場のホームページ」と「気象庁」、「韓（2008）」より筆者再編成

スキー場開発が進められた（図3）。中国国内は日本の25倍以上という広大な国土に比べ、過去50cm以上の積雪を記録した地域が非常に少ない。新疆ウイグル自治区とチベット自治区を除けば、黒龍江省と吉林省の一部のみである。特に北京以南にあるスキー場は、その雪のほぼ全てを人工雪で降らせる。したがって、黒龍江省と吉林省以外の場所で新設されたスキー場は、室内スキー場を含め、積雪の不足分を人工降雪で賄うこととなる。上記の理由で、中国のスキー場、特に北京以南にあるスキー場の最も大きな固定費は「雪」そのものである。

この発展段階のスキー場開発の推移を分析すると、2001年に95ヶ所であったが、2014年には460ヶ所に増え、緩やかな成長を見せている（図2）。スキー人口も年々増えており、2010年に30万人だったスキーヤー（延べ）が、2014年

には805万人を突破し、持続的な右上がり状態であった。

#### ④ 完成段階（consolidation）

【北京冬季オリンピック開催の決定によりスキー場を含めたウィンタースポーツが急成長する時期（2015年～現在）】

中国におけるスキー場開発は、まだ完成段階を迎えていない。「2017年、中国スキー産業白書」の統計データによると、スキー場の数は703ヶ所、スキーヤー総数は延べ1210万人で、スキー回数が1750万回までに増えている。2018年には、中国のスキー場の数も742ヶ所まで増え、国内のウィンタースポーツ参加人口（雪上・氷上のスポーツ）を3000万人になった。全世界のウィンタースポーツ総数②の3分の一に迫る勢いである。さらにスキー場の分布も中国全土に広がっている（図4）。



図4 成長段階の中国のスキー場分布 (2016年)  
 「Narrows Media Inc.」より筆者再編成

一方、スキー場の規模で分析すると、大きなスキー場に限っては地域に大きな変化はない。ナショナル規模のスキー場中心にみると、主に北京周辺と黒竜江・山東・河北など東北地方の省に集中しており、西部の新疆ウイグル自治区とチベット自治区を含めた北方の省のスキー場が全国の約85%を占めている。その反面、南地方の関連マーケットも依然、極めて大きな发展空间を備えている。2018年、氷雪関連産業の各種データによると、スキー場の数についてある程度増加したが、その増加幅は、スキーヤー総数(延べ人数)の成長率には及ばない。スキー市場を含めたウィンタースポーツの産業マーケットは供給が需要に追いつかない状態にあり、その可能性が極めて大きな産業と言える。上記のような意味合いで現在、中国におけるスキー場では、まだ完成段階を迎えていない。今後も成長し続けると予測可能である。

このように成長し続けた大きな契機になったのは、2015年に北京冬季オリンピックの開催が決定になったことである。開催決定後、政府と国民の関連行動にも急速に状況が変わってきた。中央政府では、「全国氷雪スポーツ施設建設計画(2016～2022年)」と「冬季スポーツ発展計画(2016～2025年)」を策定し、2022年までに国内スキー場を800ヶ所、国内のウィンタース

ポーツ参加人口を3000万人、将来的には(雪上・氷上のスポーツを合わせて)3億人まで増やしたいと発表している。

図2のように2000年代には穏やかな成長を見せていたスキー場数が、2015年以降は急成長を見せ、2015年に500ヶ所を超え、2016年612ヶ所、2017年703ヶ所、2018年742ヶ所まで増えた。政府の計画通り進んでいることが伺える。スキーヤーの増加も著しい。2015年スキーヤー総数が延べ960万人であったが、2016年には1133万人、2017年には1210万人まで増加した。

## II - 2. 韓半島(朝鮮半島)のスキー場

韓国に本格的にスキー技術が伝授されたのは、日本の植民地支配の時代で、自然的立地条件として優れていた現在の北朝鮮地域が主な活動の場であった。ここでは、時代背景をさるることながら、北朝鮮地域を含めた韓半島におけるスキー場開発を対象に歴史的考察を試みる。

### ① 探検段階(exploration)

【導入期(1921年～)と空白期(1945年～1970年代前半)】

韓半島への本格的なスキー技術の導入は日本人である中村丘三<sup>③</sup>の努力によるものである。1921年中学教師として元山地域(図5の①)に赴任した中村は、スキー技術の普及活動を行った。普及過程で、朝鮮鉄道局と各地域鉄道局の局員及び各地域の学生にスキー技術が流行し、鉄道資本が韓半島で主にスキー場を開発する開発主体になる結果につながった。開発場所として特に北朝鮮地域の中で、「元山」地域をはじめとする東北地域を中心に積雪量の多いところが選択され、それに加えて鉄道のアクセスが優れていた駅周辺にスキー場が開発された。また、一部のスキー愛好家、鉄道局員及び学生を中心にスキーが普及しはじめるが、徐々にピョンヤン、ソウルなどの都市のスキーヤーも参加する

ようになり、社会的な現象までに至った。1930年代後半には都市スキーヤーの増加と共に、毎週末スキー列車が運行され、スキー列車の運賃割引、鉄道局によるスキーツアー商品も開発されるようになった。しかし1941年の太平洋戦争の勃発以後、スキー場までのスキー列車の運行は中断され、しかも一般列車の切符も旅行証明書を持つ人だけが切符購入可能となり、スキーをすることは困難になった。さらに1945年、日本からの独立、朝鮮戦争（1950年～53年）、軍部のクーデター（1960年）といういわゆる社会的な激動期の下で、韓半島の南地域である韓国では、スキー活動が社会に注目される現象までに発展しなかった。しかしその一方では、スキー場としての自然条件の不利さ、関連観光政策の不整備、地方自治制の廃止など悪条件の中でも、1946年に朝鮮スキー協会（1949年「大韓スキー協会」に名称変更）を設立し、1947年には第一回全国スキー選手権大会（全羅南道の智異山）を開催するなど、大韓スキー協会を中心にスキー選手の育成も行われ、その命脈は保たれることになった。

## ② 参加段階 (involvement)

【スキー場がソウル周辺と東北地域（江原道）中心に存在した時期であり、スキー活動に必要な基礎条件を備える時期でもある。（1970年代半ば～1980年代末）】

韓国で1961年に軍治政府が樹立された以後、政府主導の経済開発が成功し、韓国は1970年代急速な経済成長を遂げた。また、国土総合開発計画から始まったインフラ整備が行われ、高速道路を中心とした交通網が全国に整備された。

1970年代後半以降、持続的な経済の高成長、インフラ施設の拡充、国内旅行の普及により、多方面からの観光活動が発展をみせた。スキー活動もこのような時代背景を受けて、一部の人のみのものではなく、レジャー活動として

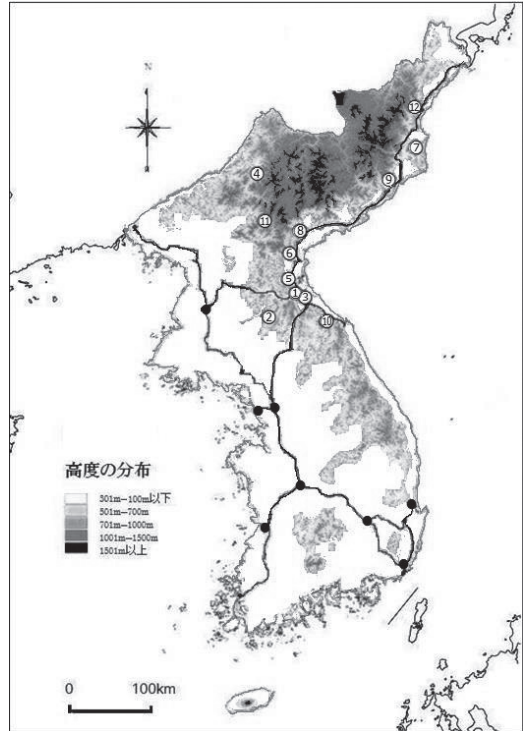


図5 韓半島における導入段階のスキー場の分析  
○は当時のスキー場、番号は開発順番  
（韓半島の標高、当時の鉄道線との関係）  
関連資料を基に筆者作成

国民に普及し始めた。

特に、1975年にオープンした龍平スキー場（海外ではドラゴンバレースキー場で知られる）では、初めてスキーリフトが架設された。それまではスキーをするのがごく限られた一部の人びとだけであったが、スキーリフトによって登りが楽になることでスキー活動をスポーツからレジャーへと変化させ、スキーの普及に貢献した。また、1981年には人工降雪機（Snow making system）が設置され、シーズン中に雪不足で経営に不安定であった龍平スキー場に安定をもたらした。これは、スキー場として自然条件にめぐまれない地域において、スキー場開発を可能にした。とくに相対的に積雪量が少なかったソウル周辺での開発を可能にし、スキー需要層

が住んでいるソウルの周辺に次々と開発されることに繋がった。

第2期の参加段階では、経済の高度成長による国内観光の発展は、スキー活動にも国民の関心を集め、さらにリフトと降雪機の導入により自然的条件の制限があった韓国にも「レジャーとしてのスキーという時代」が幕を開けた。そしてそれらのスキー場は、観光産業のひとつとして注目を浴びるようになった。また、1980年代末までのスキー市場はソウルをスキー市場の中心として考えると、小規模でソウルから1時間程度で近く、ナイトスキー・週末型の利用が盛んであった京畿道の日帰り型スキー場と、当時の交通手段では4時間以上かかり、施設・規模が相対的が大きかった江原道の宿泊型スキー場に区別される。

### ③ 発展段階 (development)

【韓国のスキー場がソウル周辺と東北地域（江原道）だけではなく、全土に広がりつつある時期 (1990年～2000年)】

1990年代以後に開発されているスキー場の特徴は、政府の関連規制緩和による大企業が進出するようになったことが一番大きな特徴である。参加段階までは中小企業を中心としたスキー場経営に大手企業が加わることでスキー場、スキー市場も質的・量的に発展した。政府の代表的な観光関連業の支援策として、10大系列企業群所属企業体の観光施設用不動産取得の許容、観光団地造成及び基盤施設拡充の財政融資支援などがある。一方、政府組織の改編（1994年）によって、観光政策の所管が交通部から文化体育部に移管され、多様な観光政策が実施された。1999年には観光団地・観光地造成計画実行許可制廃止、観光施設の他者経営許可制の廃止、観光事業と関連した事業計画承認事項の譲渡・譲受許容などの内容を含める規制緩和を実施した。さらに地方自治制度の再実施（1990年）に従っ

て地方自治団体と地方企業の開発計画が多く発表されるなど、スキー場の開発主体が多様化した。

スキー場が開発される場所もソウル周辺地域と東北地方（江原道）のみではなく、スキー場と大都市間の移動時間の短縮、自動車交通網の発達などの社会経済的諸条件によりさらに広い範囲に広がりつつあった（図7）。

一方、1990/1991年シーズンからは、各スキー場におけるリフト利用客数の統計が公表された。1990/1991年に約56万人だったが、1997/1998年シーズンについて350万人に到達した。1990/1991年と1997/1998年のシーズンを比べると、6倍以上の増加をみせている（図6）。しかし、1997年にアジア金融危機による経済不況で、リフト利用客の増加率はマイナス成長を記録する。翌年には再び増加趨勢に戻るが、アジア金融危機以前並の市場になるまで約4年という年月を投じるようになった。一方、スキー場の開発計画に関しては活発に議論され、一時期（アジア金融危機前）多くの計画が発表されたが、アジア金融危機でその勢いは一時停滞して、計画・建設が中断・中止になった。

### ④ 完成段階 (consolidation) 及び ⑤ 停滞段階 (stagnation)

【アジア金融危機を乗り越え、平昌冬季オリンピック開催の決定を契機にスキー市場が成長していたが、現在は停滞段階(2000年前半～現在)】

2011年に7月 IOC 総会で、第23回冬季オリンピック大会の開催地として韓国の平昌に決まった。開催の決定により、開催地である「平昌」を中心に既存のスキー場に加えて新たなスキー場開発が行われるようになった。その結果、2000年までには11ヶ所のスキー場だったが、2016年19ヶ所までに増えるようになった。一方、2011年7月に「勤労基準法の実行令」として「週五日勤務」が韓国国内で全面的に実行されたこ



とで、スキー市場を含めたレジャー産業に大きな後押しになった。

上記のような背景からスキー市場も成長することになった。2000/01年のシーズンに300万人だったリフト利用客数（延べ）が徐々に増え、2001/02年のシーズンに400万人、2004/05年のシーズンには540万人、2007/08年のシーズンには664万人、2011/12年のシーズンには686万人まで増加した。

しかし、2011/12年のシーズンをピークにスキー場の利用客が減るようになる。図6でわかるように、2012/13年のシーズンでは、前年対比8%の利用者が減り、2013/14年のシーズンでは、12%減ってリフト利用客数が558万人になった。2014/15年のシーズンでは、511万人で、2015/16年のシーズンでは、492万人まで減り、伸び悩んでいる。スキー人口の減少の影響でスキー場数に関しても、19ヶ所だったものが、2020年には4か所が運行を止め、15ヶ所のスキー場が運営している。

この段階を総合的に整理すると、2000年代初期から経済的にアジア金融危機を乗り越えてレジャー市場が成長するようになり、スキー場市

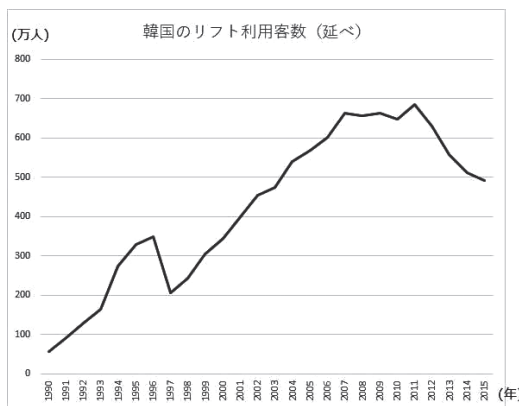


図6 韓国スキー場におけるスキー場のリフト利用客の推移

韓国スキー場事業協会『1990年～2015年』により筆者作成

場も成長するようになった。「平昌冬季オリンピック」開催の決定と「週五日勤務」全面実行によってスキー場開発とスキー関連人口が増加したものの、2012年からはスキー関連人口の減少が見られ始める。スキー場開発も2016年19ヶ所まで増えたが、現在（2021年）では15ヶ所のみ運営中になった。図7は韓国における「発展段階、完成段階、停滞段階」のスキー場の分布である。他の2か国と比べ、スキー場の数の変化が多くみられないのが特徴として挙げられる（13ヶ所→19ヶ所→15ヶ所）。

一方、探検段階にスキー活動が行われた北朝鮮地域では、持続的な経済状況の悪化や独裁政

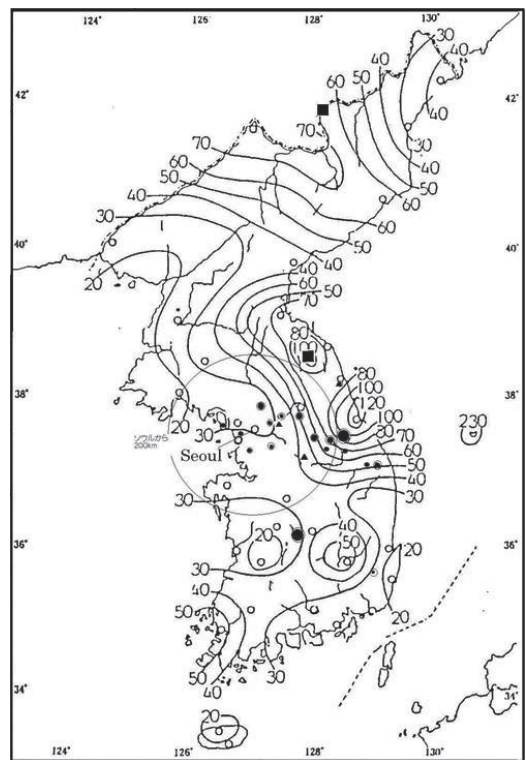


図7 韓国におけるスキー場分布と積雪量

●は韓国の営業スキー場、▲は韓国の休業スキー場

■は北朝鮮のスキー場

●の大きさは大・中・小規模のスキー場を意味する。各種資料をもとに筆者作成

権による政治の硬直性などでスキー場として自然的条件が相対的に優れているにも関わらず、大きな展開は見られない。現時点で元山と百頭山地域のみでスキー場開発の確認ができる。

### II - 3. 日本のスキー場

日本におけるスキー場開発に関する研究は既によく行われたため、ここでは、白坂（1986）、呉羽（2014、2018）などの研究を中心にその内容をR.W. バトラーの「観光地のライフサイクルモデル」に合わせて整理していく。

#### ① 探検段階（exploration）

【導入期（1911年～）と空白期（1937年～1945年）】

日本への本格的なスキー技術の導入は1911年のことである。オーストリアの軍人であるレルヒによるもので、別の複数のスキー導入④とは異なり、体系的伝授・習得が行われ、結果として日本にスキー技術を普及させることになった。レルヒ来日後、わずか数年にして複数の大学にスキークラブが設立された。当時、積雪温泉地域を中心にスキー場開発が急速に進んだが、旅館経営者らが温泉地域の冬季利用客を増加させるために積極的に取り組んだ結果であった（白坂、1984）。また、大都会におけるスキー技術者受容の担い手としてスキークラブが複数誕生し、比較的裕福な大都会の大学生や富裕層がスキーの担い手になった。1936年頃からは、国際観光振興の時代背景の中で、各地に国際観光ホテルが設立され、スキー場の国際スキー場の指定の動きがあり、赤倉、志賀高原、菅平の3スキー場が指定された。当初導入初期では、スキーは登山の手段や競技スポーツとして捉えられていたが、その後レクリエーションとしてのスキー、いわゆるゲレンデスキーが発達した（呉羽、2018）。

しかし、日中戦争（1937）、第2次世界大戦（1939）に引き続き、太平洋戦争（1941）がは

じまり終戦まで、しばらくは旅行も自由にできない状況で、スキー活動も殆ど行えない空白期の時期を迎えた。

#### ② 参加段階（involvement）

【リフト架設により、温泉地のスキー場、鉄道立地のスキー場が開発され、夜行日帰り型のスキーが盛んになった時期（1946年～1955年）】

太平洋戦争後（1946/47シーズン）、アメリカの進駐軍は長野県の志賀高原（丸池）と北海道の札幌（藻岩山）でアメリカ軍人専用のスキーリフトを架設した。スキーリフトの架設は当時、既存のスキー斜面を有する地域に刺激をもたらし、スキー人口の増加をもたらすことになった。また、1950年頃になるとスキーリフトを伴った本格的なスキー場開発が始まった。これはいずれも地元小資本によるものであり、地域的には長野県と新潟県の2県で半分を占めていた。

この時期に開発されたスキー場の基本的な立地条件は、鉄道沿線にあり、東京をはじめ、大都会に直結していることであった。すなわち、温泉地のスキー場、鉄道立地のスキー場が開発され、夜行日帰り型のスキーが盛んになった時期でもあった。

#### ③ 発展段階（development）

【スキーが大衆化され、日本列島改造論に特徴付けられる観光開発ブームのもとで「第一次スキー場開発ブーム」が出来た時期（1950年代後半～1979年）】

日本の高度経済成長期になると、国民の所得は増大し、レジャー活動にも興味を見せ始め、スキーは徐々に大衆化することになる。すなわち富裕層に限られたレジャー活動の性格が強かったスキーが、この時期になると、余暇時間の拡大や可処分所得の上昇とともに緩やかにスキーを楽しむ人々が増えることになった（長津、1973）。

スキー場の開発に関しても1950年代後半にな

ると、「広くて変化に富んだコースを提供しうる場所で、宿泊施設があるところ」としてスキー場の性格が大きく変化した。このようなスキー場の立地変化は交通手段の変化とも関連しており、既存の「鉄道交通中心のスキー場」から「自家用車やスキーバスでのスキー旅行が楽しめるスキー場」が多く開発されるようになった。結果的に鉄道駅から離れたスキー場開発がこの時期に多く見られる（白坂、1984）。

1960年までは長野県と新潟県にスキー場が集中していたが、1960年以降には、日本全国でスキー場が増加した。1960年代は、北海道、南東北、近畿地方で増加がみられる。特に北海道での増加が著しい。1970年代には、北海道に加え、北東北、関東、東海、中国地方でスキー場が増えた。1960・70年代におけるスキー場開発では新たな宿泊施設を誕生させた。その典型的な施設が民宿とペンションである（呉羽、2018）。

この段階には、高度経済成長で日本のGNPが世界第2位（1968年～）になり、余暇時間の拡大や可処分所得の上昇で国民生活に余裕ができ、スキー活動もレジャー活動として多い行われ、スキーの大衆化へ繋がった。それまでの鉄道に替わって、自家用車やスキーバスを利用してスキー場まで行き、宿泊を伴う活動へ変わった。当時のスキー場開発は、地域的に中央日本北部から北海道・東北地方や西日本の日本海側の地域へ、また空間的には温泉地から農村や非居住空間へと開発が拡大していった。スキー場開発資本も温泉地の代表する地方地本から多くの大資本がみられるようになった。日本列島改造論に特徴付けられる観光開発ブームのもとで「第一次スキー場開発ブーム」が出来た時期でもある（呉羽、2018）。

図8のように1955年には数十か所に過ぎなかったスキー場が1960年には100ヶ所以上になり、1969年には294ヶ所を超え、1979年には

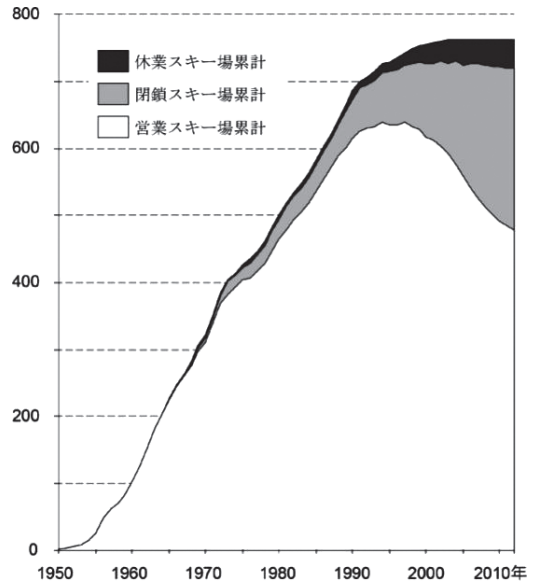


図8 日本のにおけるスキー場数の推移

呉羽（2014）「日本におけるスキー場の閉鎖・休業にみられる地域的傾向」から引用

445ヶ所までになった。

#### ④ 完成段階 (consolidation)

【バブル経済とも相まってさまざまな部門からなる大都市からの資本が投資し、スキー人口もピークを迎えて「第二次スキー場開発ブーム」で、スキー市場の全盛期（1980年～1998年）】

1980年代になると、オイルショックから日本経済は順調に成長を続け、国民生活は著しく向上した。呉羽（2018）によれば、1980年代から1990年代初頭にかけては、リゾート開発ブームが生じ、スキー場開発は再び活発化し、「第二次スキー場開発ブーム」になった。スキー人口の急激な増加とともに、大規模なスキー場開発が生じたのである。その原因は以下の要因が挙げられる。最も大きな要因は、バブル経済の後押しである。不動産や株式などの資産価格が实体经济とかけ離れて高騰する「バブル経済」で、投資家、投資企業による投資需要の増加が発生し、さらなるスキー場開発につながった。スキーを消費する市場とともに成長した。

さらに1987年、リゾート産業の振興と国民経済の均衡的發展を促進するため、総合保養地域整備法（リゾート法）が制定され、翌年施行されたことで、さらにスキーリゾートという大型のスキー場が計画・建設された。関連法令の整備を背景に国や地方自治体の積極的な手助けもあり、国有林がスキー場の敷地として提供されることとなった。

スキー場のさらなる開発とも相まってスキー人口も急激に増えた。その背景には1987年に公開された映画「私をスキーに連れてって」に代表される若者のブームと関連性が深い。映画公開前までは「自然」や「農村」などのイメージが強かったスキー場に「流行の最先端」、「都市的イメージ」が加えられ、若者とくに女性を中心にスキーを楽しむ人々が増えた。図9でわかるように映画公開前までは800万人だったスキー人口がその後、大きく成長して4年過ぎずに2倍以上の1700万人まで到達した。1990年代にはスキー人口がピークを迎え、1800万人になった。

この段階では、バブル経済を背景にさまざまな部門からなる大都市からの資本がスキー場に

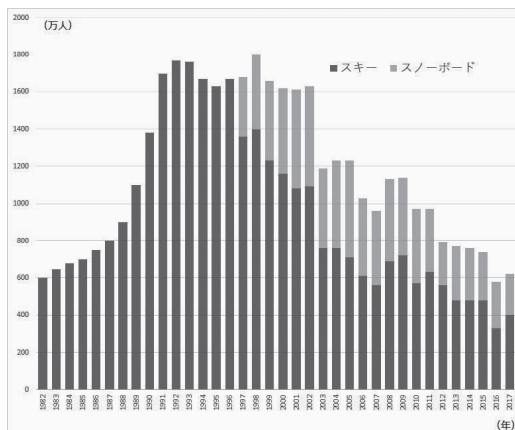


図9 日本の完成段階、停滞段階におけるスキー・スノーボード人口の推移 (1982～2017)

レジャー白書により筆者再編成

投資され、敷地内に輸送能力の高い索道の設置、洋風レストラン・ホテルの整備、地形改変、人工降雪機や雪上車の導入による快適な滑走コースの整備などがなされた。こうしたスキー場開発やスキー場経営の成長は、スキー市場の成長、つまりスキー人口の成長や関連産業の発展と密接に関連していた（呉羽、2018）。

#### ⑤ 停滞段階 (stagnation)

【バブル経済の崩壊による景気の悪化とそれに伴いスキー参加率の減少、スキー場の減少が見られる時期 (1998年～現在)】

1990年代半ばになると、スキー市場に陰りが見え始める。まずスキー人口の減少である。この時期のピークに関するスキー人口関連の公式的統計としては、主に2つ存在する。「レジャー白書2006年」までの資料によれば、1993年に1860万人にピークを迎え、その後減少に転じた。「レジャー百書2007年以降」の複数の資料によると「スキーとスノーボード」人口に合わせて1998年にピークを迎えて減少に転じ、2017年には620万人まで減り、全盛期の3分の1に程度になった（図9）。両統計の数の相違はあるものの、この時期に減少傾向に転じたことは明らかである。本稿では、後者を中心に取り入れる。「レジャー百書2007年以降」の統計では、1997年からスノーボード人口を取り入れて、特にスノーボードに積極的だった若い世代の傾向がより詳細に分かる。1998年開催された長野冬季オリンピック大会がある程度スキー市場の減少を食い止めていたと考えられるが、その後は急激な減少が生じる。

その原因はバブル経済の崩壊による景気の悪化とそれに伴いスキー参加率の減少だと分析できる。また、若者の限られた可処分所得の中、スキー活動は多くのレクリエーションの一部として認識され、従来の「流行の最先端」、「都市的イメージ」からその勢いを失った。

スキー人口の減少は、新規のスキー場開発を著しく減少させ、また既存スキー場においても、施設の更新はほとんど行われなくなった。多くのスキー場がスノーボードの滑走を可能にする、特定のスキーヤーに的を絞った戦略、または外国のスキーヤーへの対応強化など経営努力をしたが、減少を食い止めることはできなかった。さらに索道経営会社の倒産、それに伴う経営変

更、スキー場自体の休業や廃業が東日本を中心に大量に生むことにつながった（呉羽、2018）。

2017年にスキー・スノーボード人口が620万人で前年より若干上がったが、2020年からはコロナウイルス拡大の状況下で、先行きが不透明な状況である。今後衰退段階（decline）を辿るか、または再生（rejuvenation）するのか、重大な局面に入ったのは確かである。図10は日本における停滞段階のスキー場分布である。

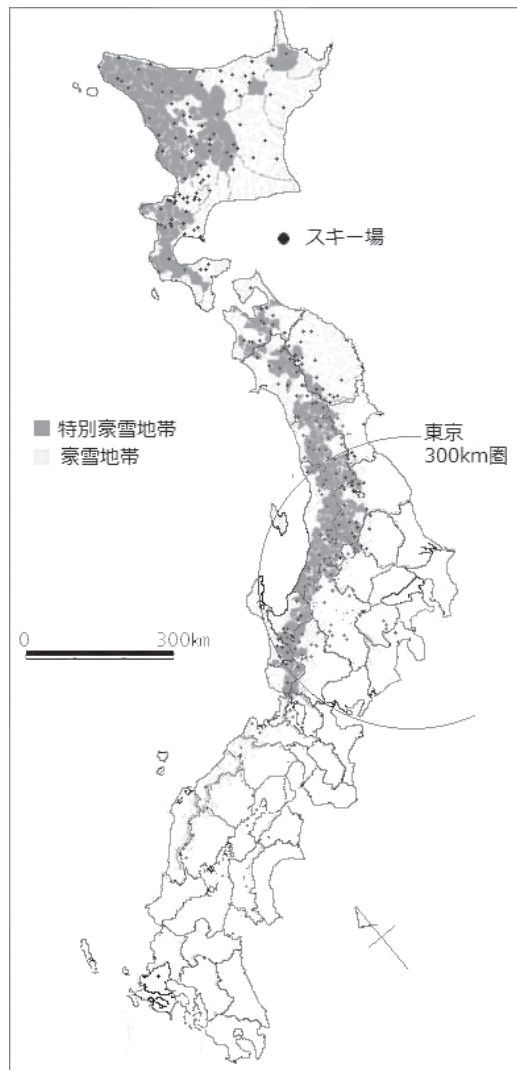


図10 日本におけるスキー場分布と積雪（2014）  
呉羽（2014）「日本におけるスキー場の閉鎖・休業にみられる地域的傾向」と気象庁資料により筆者再編成

### Ⅲ. 東アジア3か国のスキー場開発における特徴

#### Ⅲ-1. 歴史的経緯・経済状況による東アジア3か国におけるスキー場の状況

第Ⅱ章では、主に東アジア3か国のスキー場開発についてそれぞれ歴史的観点から分析を行った。特にR.W.バトラーによる「観光地のライフサイクルモデル」に合わせ、段階別特徴が明らかになり、3か国におけるスキー場の共通点と相違点が明らかになった。

まず共通点としては探検段階（exploration）で「導入期と空白期」を経験したことである。外国から導入したスキー技術が普及されたものの、戦争などの社会的な激動期の下で、スキー活動が行えない時期が3か国ともにあった。参加段階（involvement）以降には「経済高度成長期」にスキー場開発が行われ、持続的な経済の高成長、インフラ施設の拡充、国内旅行の普及により、多方面からの観光活動が発展をみせる中、スキー活動もレジャー活動として国民に知られ始めた。いわゆる「スキー活動」の量的変化である。3か国ともにスキー活動が一部の人のみのものではなく、国民にレジャーとして定着し始めた。

完成段階（consolidation）に入ると、スキー場開発がバブル経済、冬季オリンピックの誘致決定にも助けられ、スキー活動が最先端流行と

して認識された。それに伴い「スキー場開発」も「スキー人口」も大きく成長した。量的変化だけではなく、「スキー活動」の質的变化で、敷地内に輸送能力の高い索道の設置、洋風レストラン・ホテルの整備、快適な滑走コースの整備などの開発があり、年代は違うが、3か国ともにこの現象がみられる。

相違点としては、まず日本におけるスキー場開発は3か国の中でもいち早く導入され、スキー場開発に力を入れ、大きな発展で先にスキー場が開発され、スキー活動が行われた。スキーに適している気候（積雪量、気温）や地理的条件を持っており、そこに経済成長がバックアップをし、スキー関連市場は大きく成長した。それに比べ、韓国では、導入段階から参加段階になるまで50年以上の年月を必要とした。日本植民地時代の開発と現在までの韓国スキー場の開発にズレが生じたためである。また韓国は他の2か国に比べ、「発展段階と完成段階」の期間が相対的に短い。その根本的原因はスキー場の「社会経済的立地条件と自然的立地条件」の不一致や「自然的立地条件」の不利からの結果である。国内の自然的立地条件が優れている地域が限られている中、スキー人口は短時間で大きく成長したが、アジア金融危機以降計画されていたスキー場開発が順序に行えず、その間スキー人口が海外旅行やインドアの趣味などに関連行動が置き換わることで、関連産業の停滞が見えている。

中国におけるスキー場開発においても、約60年という長い導入段階を経験する。しかし、一旦軌道に乗ったスキー場開発は2000年代からは穏やかな発展を見せ、2015年北京冬季オリンピックの開催の決定を契機に急成長を見せている。3か国の中でも現時点で一番関連産業が成長し続けている国が中国である。図11は時系列流れとして東アジア3か国の段階別状況を整理したものである。3か国の段階別流れが把握可能である。

さらに、東アジア3か国の同年代別スキー人口、スキー場数について比較したものが図12、13である。まず、スキー人口に関しては、国によって統計や基準点異なるため、正確な比較は難しい。ただし、関連傾向を確かめることは可能である。ここでは、日本のレジャー白書の統計（スキー・スノーボード人口）、韓国のスキー場事業協会の統計（リフト利用客、延べ）、中国のスキー産業白書の統計（スキーヤー総数、延べ）を基礎資料とし、分析を行った。

日本におけるスキー・スノーボード人口は1990年代に入り、頂点を到達して2000年代からは急激な減少を見せている。2017年の620万人は1980年代初期の水準である。さらに衰退するか、現状を維持するか、再生するかの分岐点に差し掛かっている。

韓国におけるリフト利用客（延べ）の推移では、1990年以降継続的な増加を見せたものの、1997年の金融危機の影響でその年は滑降曲線を



図11 東アジア3か国におけるスキー場開発の段階比較

各種スキー場関連資料を基に筆者作成

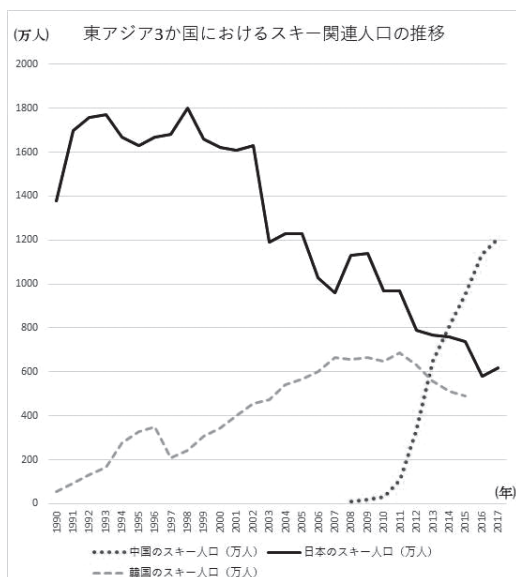


図12 東アジア3か国におけるスキー人口の推移  
日本のレジャー白書の統計（スキー・スノーボード人口）、韓国のスキー場事業協会の統計（リフト利用客、延べ）、中国のスキー産業白書の統計（スキーヤー総数、延べ）より筆者作成

見せた。再び増加傾向に転じ、緩やかではあるが、徐々に成長して2010年には700万人に近い水準まで到達する。その後停滞している。

中国の場合は、スキーヤー総数（延べ）グラフで分かるように、2010年以降に緩やかな成長を見せ始めて、2010年代半ばでは急激な成長を成し遂げて日本の現時点での関連人口の約2倍になっており、成長し続けている。

一方、東アジア3か国スキー場数の推移（図13）をみると、日本では、スキー・スノーボード人口が著しく減少した数年後に休業・閉鎖するスキー場が多く現れ、滑降曲線を見せている。日本のスキー・スノーボード人口のピークだった1990年代の半ば（図12）からスキー場の数がピークだった2000年代初め（図13）の時間のズレは、多くのスキー場が経営努力を行い、持ち答えた時期で、その後スキー場自体の休業や廃業が現れたと分析できる。

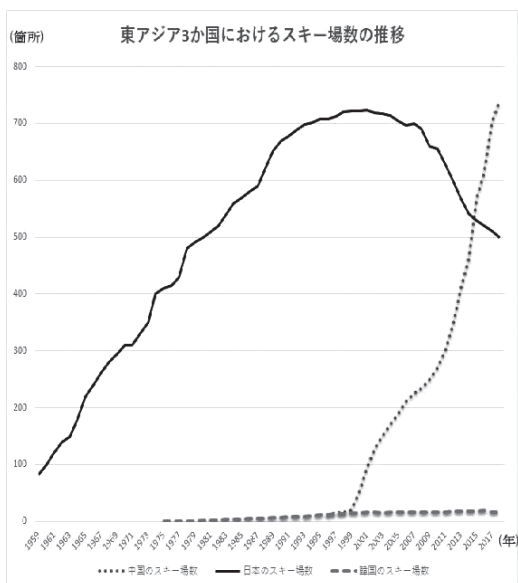


図13 東アジア3か国におけるスキー場数の推移  
各種スキー場関連資料を基に筆者作成

中国のスキー場数の推移は、2000年初期から緩やかな成長を見せ始め、2015年頃からスキー場数の緩やかな成長が2000年初期（図13）から始まって、スキーヤー総数の緩やかな増加は2010年頃（図12）から見える。このスキーヤー総数（延べ）とスキー場数の時間的ズレは、先にスキー場開発・開場により、それに反応する形でスキー人口が増えたと考えられる。

最後に韓国におけるスキー場数の推移は、他の2か国と比べ、極端に少ない。さらにリフト利用客（延べ）の推移の増減幅があるにも関わらず、1990年代以降のスキー場数は大きな差が無く、13か所から19か所の間の数である。

その原因はスキー人口があるにも関わらず、アジア金融危機以降計画された半数以上のスキー場開発が中止されたことにある。この結果、スキー市場の規模とスキー場の数が合わない状況が生じた。韓国のスキーヤー・スノーボーダーが国内のスキー場より、よりよいパウダースノーと快適な気象条件を求め、外国のスキー

場に目を向ける可能性は極めて高い。

### Ⅲ - 2. 気候的条件・地理的条件からみた東アジア3か国の状況

スキー場成立の自然条件で、気候条件には、積雪量、積雪期間、雪質、気温、風などの条件が含まれる。この中で、積雪量と積雪期間はスキー場の経済的立地条件を規制するため、もっとも重要な条件である。一般的には、1 m以上の積雪量の維持が普通だが、50cm程度でも滑降は可能であり、50cm以下の場合には地表が部分的に露出されるので $-2^{\circ}\text{C}$ 以下の状態でスノーマシーンを使って雪を補充する必要がある。一方、積雪期間はスキー場の営業を可能にするのは、少なくとも90日以上積雪状態を維持しなければ営業的に成り立たない(白坂、1984)。

日本の場合、大陸から乾いた空気が偏西風に乗って、水分をたくさん吸い、北アルプスなどの高い山にぶつかって日本海側に大量の降雪をもたらす。このような大量降雪がある地域は世界的にも珍しく、日本以外には北欧や北米のごく一部だけだと言われている。積雪期間も東日本の日本海側では、広い範囲で90日以上期間、確保可能である。気温もスキー活動するのに、他の2か国と比べ、適している。この自然の恵みが日本における1990年代までのスキーブームを牽引していた。

一方、韓国におけるスキー場では、韓国位置が低緯度、温帯気候に属することもあり、十分な積雪量と良い雪質を期待することは難しい。また韓国の各スキー場の積雪期間は、日本と欧米のスキー場と比較しても相対的に短く、人工雪に頼らざるを得ない。積雪量、積雪期間ともに日本に比べて劣っている状況である。積雪量、積雪日数が比較的十分なスキー場は、東北(江原道)地域にあるスキー場である。

最後に中国におけるスキー場の気候条件は、

日本の25倍以上という広大な国土で一概に言えない。しかし、過去50cm以上の積雪を記録した地域が非常に少ない。新疆ウイグル自治区とチベット自治区を除けば、黒龍江省と吉林省の一部のみである。特に北京以南にあるスキー場は、その雪のほぼ全てを人工雪で降らせる。常に積雪の不足分を人工降雪で賄うこととなる。一方、自然積雪が望める地域の冬季の“平均気温”はマイナス $20^{\circ}\text{C}$ 前後とかなり低温であり(図3参照)、中国国内のスキーヤー・スノーボーダーにとっては過酷な環境でレジャー活動を強いられることとなる。

地理的条件に関しては、スキー場は基本的に山間地域で開発されるので、スキーゲレンデ形成に大きな影響をする。

日本の場合では、火山の侵食が進んだ壯年期地形もよくみられ、八方尾根、志賀高原、野沢温泉、鹿島槍、谷川神平などは、スキー場としての優れた地形的条件を持っている。

韓国の場合、65%以上が山地で構成されており、スキー場開発が有利であるように見える。しかし、韓国の地形は風化・浸食作用が進んでおり、大部分の山地が1,000m以下の標高で、低い丘陵性山地が多い。積雪維持、雪質の保持に加え、韓国スキー場の低緯度といった特徴から、スキー場のゲレンデが北向き、あるいは北東向きを選択され、開発する傾向が強い。

中国の場合、広大な国土で標高が世界トップの山から様々な山々で地形が構成されているため、地形的には好条件を持っていると考えられるが、気候・積雪量などとの関係で、総合的に好条件とは一概に言えない。

### Ⅳ. 終わりに(まとめと考察)

本稿は、東アジア3か国のスキー場開発を統括した研究事例は少ない現時点で、歴史的観点から3か国のスキー場について各々分析を行っ



た。特に R.W. バトラーによる「観光地のライフサイクルモデル」に合わせ、段階別特徴が明らかになり、3か国におけるスキー場開発の経緯と現況が明らかになった。

観光地のライフサイクル、探検段階 (exploration)、参加段階 (involvement)、発展段階 (development)、完成段階 (consolidation)、停滞段階 (stagnation)、衰退段階 (decline) または再生 (rejuvenation) の6段階で、日本におけるスキー場開発は停滞段階からさらに衰退するか、現状を維持するか、再生するかの分岐点に差し掛かっている。

韓国におけるスキー場開発は、自然的立地条件の限界から相対的に短い発展段階と完成段階を迎えて現在では、停滞段階に留まっている。中国におけるスキー場開発は経済成長率を背景に2000年代以降本格的にスキー場開発とスキー人気に到来して、成長し続けている。まだ完成段階を迎えていない。

スキー場の自然的条件の中、気候的条件として日本は大量降雪がある地域で、積雪期間も長く、好条件を持っている。地理的条件に関しても火山の侵食が進んだ壮年期地形もよくみられ、スキー場としての優れた地形的条件を持っている。それに比べ、韓国と中国の条件は相対的好条件とは言い難い。韓国の場合、大部分の山地が1,000m以下の標高で、低い丘陵性山地が多い。低緯度といった韓国国土の位置的特徴から中級者・初級者のゲレンデで構成され、積雪維持、雪質の保持の観点から、ゲレンデの向きも北向き、あるいは北東向きを選択され、積雪を維持する傾向のスキー場が多い。

中国では過去50cm以上の積雪を記録した地域が非常に少ないことから、多くのスキー場が積雪の不足分を人口降雪で賄うこととなっている。一方、自然積雪が望める地域においては、冬季の“平均気温”がマイナス20℃前後とかな

り低温であり、過酷な環境でレジャー活動を強いられる。

上記の条件から韓国と中国のスキーヤー・スノーボーダーが自国のスキー場より、よりよいパウダースノーと快適な気象条件を求め、日本のスキー場に訪れる可能性は高い。今後ウィズコロナ時代にどのような秘策で日本のスキー場を再生段階に持っていくのか、大きな可能性とヒントが秘められている。



### 【参考文献】

- 新井 博ら (2021) : 『スキー研修100年の軌跡と展望』 道和書院
- 大橋昭一 (2009) : 「観光地ライフサイクル論の進展過程」 和歌山大学観光学部設置記念論集, pp.23-37.
- 呉羽 正昭 (2014) : 「日本におけるスキー場の閉鎖・休業にみられる地域的傾向」 スキー研究, 第11号, pp.27-42.
- 呉羽 正昭 (2018) : 『スキーリゾートの発展プロセス』 二宮書店
- 白坂 蕃 (1986) : 『スキーと山地集落』 明玄書房
- 張 景泰 (2002) : 「韓半島におけるスキー場の開発過程」 日本スキー学会誌, 第12号, pp.81-91.
- 張 景泰 (2010) : 「スキー場立地条件の分析による韓国スキー場の特徴」 立教観光学研究紀要, 第12号, pp. 3-13.
- 竹内 侃克 (1990) : 『スキー場事業とその開発手法』 ソフトサイエンス社
- 韓 丹丹 (2008) : 「中国・四川省におけるスキー場の開発と農村地域への影響」 日本スキー学会発表, 2008
- 観光庁 (2018) : 「スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会最終報告参考資料集」

観光庁（2019）：「海外スキー市場に関するデータ整理」

日本スノースポーツ&リゾート協議会（2020）：「スノースポーツツーリズムの活性化について」

北京 CARVING SKI（2018）：『中国滑雪产业白皮书【中国スキー産業白書】』

日本生産性本部余暇創研（2016）：『レジャー白書』

とともにスキーを試みた。1911年、横浜ジーンズ社の駐在員クラッツァーによるスキー登山などがみられた。

### 【参考サイト】

観光庁 <https://www.mlit.go.jp/kankocho/>

気象庁 <https://www.jma.go.jp/jma/index.html>

韓国のスキー場事業協会 <https://skiresort.or.kr/>

<https://www.skiresort.info/>

<https://snow-lab.jp/>

<https://tabi-labo.com/>

<http://skis-hijikata.o.o7.jp/>

### 【注】

①1992年鄧小平が中国南方の諸都市を視察した際に発した談話の総称。改革開放政策の加速化を呼びかけ、中国経済が高度成長に転ずる契機となった。

②世界で最大のウィンタースポーツ市場であるヨーロッパはスキー・スノーボード人口が現在（2018年時点）約6000万人、北米（アメリカ・カナダ）が1800万人と言われている。一方、2018年に中国国内のウィンタースポーツ参加人口は3000万人を超える試算が発表された。

③中村は 飯山中学校のスキー部を育成した経験を持ち、1932年の全日本スキー選手権大会（長野県、野沢）で朝鮮選手の団長を勤めた人物である。

④1908年、東北帝国大学農業大学のドイツ語教師であったハンス・カラーが学校の校内で学生